

“医療連携”

次世代の周産期・小児医療のあり方を提案していきます

「子どものけがとかみんな私たちが診ますから・・・

でも手に負えんようなときは助けてほしいんですよ」

医師会の集まりでのある病院長の言葉が、耳から離れません。

その当時の当センターのICUは6床しかなく、術後の患者さんや院内で発生する重篤な子供でいつもいっぱい、他院の患者さんを引き受ける余裕はとてもありませんでしたので、ただうつむいて聞いているだけでした。

しかし、集中治療を得意とし熱い心を持つ何人かの医師が当センターに集まり、一昨年からICUが2床増床して8床になりました。

他院の重篤な患者さんを引き受ける余裕はまだまだありませんので、何年か後にはICUを18床(HCU6床を含む)に増床する予定です。

当センターは設立されてから30年が過ぎました。手術室は、開設当初は4室でしたが、1室ずつ増室し、現在8室(分娩部の産科緊急手術室1室を含む)です。しかし年間4,000件近くの手術を行ってきた手術室の老朽化は著しく、「手術は“建物”じゃない。中で働く“人”だ!!」と強がりを言ってきましたがもう限界です。そこで、2年後の完成を目指して新手術棟の建設を行います。この新棟は地上階、地下1階、延床面積6,700m²で、地下は中央滅菌材料室とMEセンター、1階はICUと救急外来、2階が手術室です。

重篤な患者さんを扱うICUには多くのスタッフが必要で、また何年かのトレーニングが必要です。一挙に18床のオープンは無理ですので、毎年段階的にオープンしていく、人工呼吸が必要な呼吸不全の患者さんや、当センターが得意とするような外科手術を必要とする患者さんをできるだけ引き受けたいと思っています。ドクターカーで出向いて行って治療を始めながら、当センターあるいは近隣の病院へ搬送するような、大阪の土壤に根ざした新しい形の小児医療を展開したいと考えています。

真の“医療連携”とはどういうものかを常に考えながら、次世代の周産期・小児医療のあり方を探っていきたいと思っていますので、どうかご助言をよろしくお願ひいたします。

基本理念

- 周産期・小児医療の基幹施設として高度で専門的な医療を提供します。
- 患者さん中心の、相互信頼の立場に立った、質の高い医療を行います。
- 地域の保健医療機関と連携して、母子保健医療を推進します。
- 母子に関する疾病の原因解明や、先進医療の開発研究を進めます。



病院長 岸本 英文

脳神経外科

小児脳神経外科の中核施設として

脳神経外科は、1991 年に開設され、国内でも数少ない小児脳神経外科だけを専門とする施設です。未熟児・新生児・乳児・幼児・学童から青年期までの脳と脊髄の外科的疾患を取り扱います。3 名の常勤医（日本脳神経外科学会専門医 2 名）が、診療・手術を担当しています。主な対象疾患は、二分脊椎（脊髄膜瘤・脊髄脂肪腫など）、二分頭蓋、先天性ならびに後天性水頭症、頭蓋内のう胞症（くも膜のう胞、ダンディー・ウォーカー症候群など）、頭蓋骨早期癒合症（狭頭症）、脳腫瘍、脊髄腫瘍、頭蓋骨

腫瘍、頭皮腫瘍、眼窩腫瘍、脳血管障害（脳出血、血管奇形、もやもや病、ガレン大静脈瘤など）、頭部外傷、中枢神経系感染症（脳膿瘍、脊髄膿瘍、難治性シャント感染など）、ボツリヌス菌素製剤療法、種々の疾患に対する持続脳圧測定法、痙性麻痺に対するバクロフェン髓注療法などです。MRI、CT、手術用顕微鏡、SPECT、エコー、ニューロナビゲーター、持続脳圧測定装置などを活用し診療にあたっています。専門外来として、小児痙性斜頸と側彎症、下肢と上肢痙性に対するボツリヌス毒素製剤療法をボトックス外来で行っています。2011 年の手術件数は、198 件（二分脊椎 29 件、脳腫瘍 10 件、狭頭症 13 件、水頭症関連手術 75 件、その他 71 件）です。初診の申し込みは、地域医療連携室にお願いいたします。主任部長（竹本 理）と副部長（山田淳二）が、水～金曜日、外来を担当しています。お急ぎの時は、直接、主任部長か副部長までお電話いただければ、対応いたします。今後も、日本の小児脳神経外科領域における中核施設として努力していきたいと考えています。

（脳神経外科 主任部長 竹本 理）



放射線科

CT 機器更新しました

本年 3 月、X 線 CT 撮影装置が更新されました。

新しい CT 装置は体軸方向に 0.5mm の検出器を 320 列備えており、最短 0.35 秒で 320slice（体軸方向に 160mm の長さの範囲）の画像を一度に撮影することができる。このことにより、非常に短時間で高精細な画像を得ることが可能になりました。また、ほかにも様々な新しい機構が備わっています。たとえば、心拍数が高い小児の心臓 CT 検査に、心電図を同期させて検査することが可能となり、いまではぶれてはっきり描出できなかつたような詳細な血管も明瞭に描出できるようになりました。呼吸同期検査も可能となり、呼吸に伴う気管や肺の変化を連続的に描出できるようになりました。その他にも新しい機構の利用により、従来小児では困難であった検査が実現できるようになり、高度な検査が実施可能となりました。

さらに、検査技術だけではなく、少ない X 線量でも高画質が得られる新しい画像再構成アルゴリズムが備えられました。X 線に対して感受性が高いといわれている

小児にとって、検査における被曝線量の低減は重要な課題でしたが、このアルゴリズムによりそれを大幅に減少させることができとなりました。

今後、この装置の性能を最大限に発揮させて、受診される方にとって正しい診断や早期治療に役立つような情報を得られるよう検査を進めていきたいと考えています。

（放射線科 阿部 修司）





患者サービス向上の取組

【立体駐車場の完成・総合案内業務の充実】

かねてから懸案であった駐車場スペースについて、研究棟裏側に立体駐車場が7月23日（月）に完成しました。駐車台数はこれまでの126台から219台となり93台増えることとなり、8月3日（金）から全面オープンいたしました。

ただし、立体駐車場にはエレベーターが設置されていませんので、1階部分について、車椅子やベビーカーを使用される方の優先利用をお願いしています。

併せて、8月1日から総合案内業務の職員について1名から3名に増員し、来院される方々への院内業務のご案内、車の乗降時の補助、玄関フロアの整理等のサービス向上に取組んでいます。

（施設保全グループ）

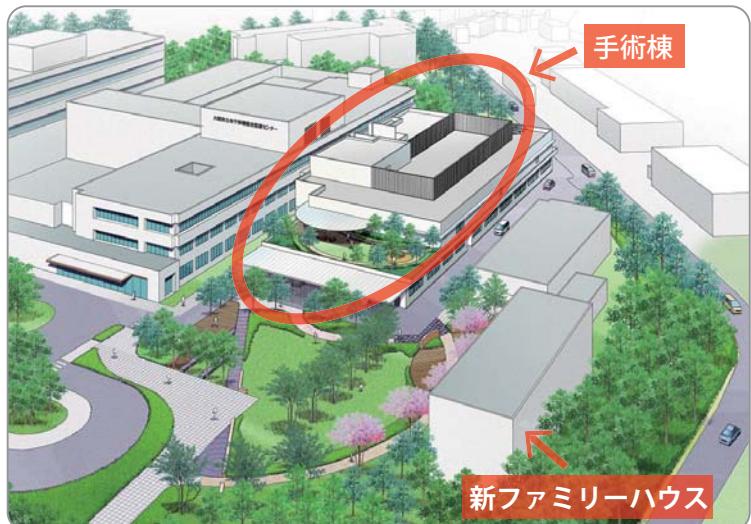
手術棟建設が始まります

当センターは開設からすでに約30年が経過し、施設・設備の老朽化が進んでいます。とりわけ、患者数や手術件数等の増加に伴い、手術室数の不足、設備が旧態であることから、重症小児患者への対応が困難な状況となっています。そこで、手術室の不足を解消すると共に、新たな手術需要への対応やPICUの拡充、さらには大阪府南部地域における重篤小児救急患者の受入れを推進するために、このたび地域医療再生基金を活用して、手術室、PICUおよびHCU等を整備することになりました。

施設規模は地上2階・地下1階、延べ床面積は約6,700m²で、周産期棟北側に建設されます。2階に設置する手術室は現在の7室から10室に増室されます。産科手術室は周産期棟の分娩部と連結します。1階は小児集中治療部門からなり、PICUは現在の8床から12床に増床され、HCU6床が新設されます。また、小児救急患者に対する初療室や観察室等が設けられます。地階は中央滅菌室およびMEセンターとなっています。すでに基本計画および基本設計は完了し、本年8月から実施設計の段階に入っています。2013年3月から建設工事に着手し、2014年3月末に手術棟が竣工する予定となっています。

また、この手術棟整備に合わせ、院内託児所の拡充のための託児所新設工事や患者・家族のための12室の宿泊室が備わったファミリーハウス新築整備工事も始まります。手術棟および新ファミリーハウスの配置および完成予想図を示します。Red circleに囲まれたのが手術棟であり、その右下が新ファミリーハウスです。

（副院長 西尾 順太郎）



完成予想図

当センターの院内感染防止対策委員会 (Infection Control Committee ; ICC) は、委員長である病院長を筆頭に、医師9名（2名はInfection Control Doctor ; ICD）、薬剤師2名（1名は抗菌化学療法認定薬剤師）、看護師5名（2名はInfection Control Nurse ; ICN）、臨床検査技師、事務担当者の計19名から構成される部署横断的な組織であり、月1回の定例会議と必要時緊急会議を行い、感染症拡大防止のための活動を行っています。その下部組織であるICTは医師2名、薬剤師1名、ICN2名、臨床検査技師、事務担当者で構成されるチームで、ICCの承認と協力のもとに活動している、いわば実行部隊です。具体的な活動内容は、1. 院内感染症防止対策マニュアルの隨時改訂、2. 感染症患者発生時の感染拡大防止に関する助言、3. 院内細菌モニタリング、4. 薬剤耐性菌モニタリング、5. 広域抗生素使用数把握、6. 週1回のICTラウンドと情報のフィードバック、7. 感染症に関する年2回の講演会の企画、8. 産業医の指導のもと職員対象の予防接種の企画、9. 院外の感染対策スタッフとのカンファレンスなどで、月1回ICT部会を開き様々な企画を行っています。メンバー各々の専門性を生かし、一丸となって感染症対策の活動を行っています。

(新生児科 望月 成隆)

NEWS

「小児がん相談窓口」のご案内

当センターは、2010年より大阪府がん診療拠点病院（小児がん）に指定されています。患者さんやご家族からの小児がんに関する疑問や不安、悩みに対応するため「小児がん相談窓口」を開設しています。「小児がん相談窓口」では、患者のみなさまの相談内容を伺い、内容により専門の担当者が一緒に問題を解決するお手伝いをします。

相談方法

- 受付 ● 1階 地域医療連携室
- 受付時間 ● 平日 9時～17時
- 対象者 ● 当センターを受診されている方
- 相談料 ● 無料（面談時間は30分程度）

まず担当者がお話を伺いますが、
相談内容によっては後日面談日を
設定させていただきます。

交通のご案内



この広報誌に関するご意見・ご要望は
FAXにて地域医療連携室にお寄せください

地方独立行政法人大阪府立病院機構
大阪府立母子保健総合医療センター

地域医療連携室

〒594-1101 大阪府和泉市室堂町840
TEL: 0725-56-9890 (直通)・0725-56-1220 (代表)
FAX: 0725-56-7785・0725-56-5605 (初診受付専用)
<http://www.mch.pref.osaka.jp>